

第2次宇城市総合計画（後期基本計画）評価書

①「育てる」まちづくり	・・・・・・・・	1～6
②「住み続ける」まちづくり	・・・・・・・・	7～19
③「持続する」まちづくり	・・・・・・・・	20～37
④「選ばれる」まちづくり	・・・・・・・・	38～43
⑤「活躍する」まちづくり	・・・・・・・・	44～47

令和5年3月時点の状況で評価しています。

【成果指標達成率評価基準】

100%以上：A、80%以上100%未満：B、60%以上80%未満：C、40%以上60%未満：D、20%以上40%未満：E、20%未満：F

【プロジェクト総合評価基準】

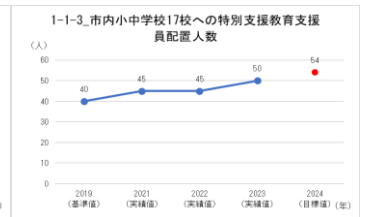
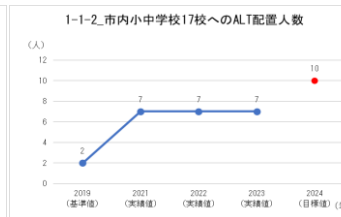
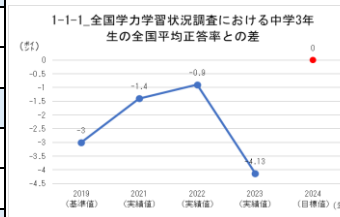
達成率評価点プロジェクト合計が5.0：A、4.0以上5.0未満：B、3.0以上4.0未満：C、2.0以上3.0未満：D、1.0以上2.0未満：E、1.0未満：F

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-1 確かな学力を育成する教育の推進

成果指標			総合評価		D
①全国学力学習状況調査における中学3年生の全国平均正答率との差					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
ポイント	-3.00	0.00	-4.13	-37.7%	F
②市内小中学校17校へのALT配置人数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	2	10	7	70.0%	C
③市内小中学校17校への特別支援教育支援員配置人数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	40	54	50	92.6%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	本年度は、国語、数学、英語の3教科ともに全国平均を下回り課題が残った。昨年と比較し、国語は全国平均との差が0.2ポイント縮まり改善傾向がみられたが、数学については3.6ポイント大きく差が広がった。（英語については、R4年度の実施なし） ※宇城市の平均正答率（国語69%、数学46%、英語39%）
成果指標②	R2年度から市内小学校にALT5人を配置し、既に配置していた中学校2人と合わせて7人となっている。 ALT派遣については、1人あたり年間約500万円の派遣料がかかるため、現在配置しているALT7人の活用について、十分検証していく必要がある。
成果指標③	R5年度に5名を増員し、R6年度にも5名を増員予定で目標値に達する見通しとなった。一方で、特別支援学級在籍児童生徒数も増加しており、引き続き支援員の増員及び適正配置を検討していく必要がある。

今後の取組

成果指標①	校長会、教頭会、学力向上対策会議等で、宇城市の結果を知らせ、各学校でも自校の結果分析を基に対策をたて、学力向上を図るよう啓発を行っている。 今後は、研修や学校教育審議員参観授業において、授業改善や学力向上にむけての推進を図っていく。 また、MEXCBT（文部科学省CBTシステム）を活用し、全国学力・学習状況調査の過去問題や弱点克服のための練習問題等を、児童生徒のタブレットを利用して進めるなど、課題克服に活用するよう各学校に啓発していく。
成果指標②	R5年度から小学校・中学校の契約を一本化し、同じ派遣会社となったことで、市内全小中学校のALTの状況把握と各学校の状況に応じた適正配置が行いやすくなっている。 現在配置しているALT7人を十分活用した上で、事業効果を検証しながら増員を図る。
成果指標③	支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、学校における支援員のニーズは高い。厳しい財政事情ではあるが、支援員の必要数を確保していく。

関連事業

成果指標① 全国学力学習状況調査における中学3年生の全国平均正答率との差

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
のびのび学習会事業	市内防災拠点センター4箇所（三角・不知火・松橋西・小川）で8月から12月の土曜日に19回実施し、43名の生徒が参加した。	実施後の保護者アンケートでは、100%の保護者が「子どもが意欲的に参加」「今後必要」と回答。参加生徒のうち90.7%が第一志望校に進学した。現在、退職校長会に依頼している講師確保が困難となっており課題である。	教育総務課 総務係

成果指標② 市内小中学校17校へのALT配置人数

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
国際理解・外国語教育推進事業	コロナ後のため、ホームステイは行わないというシンガポール側の提案により、8月の宇城市中学生のシンガポール派遣は見送り、オンライン交流に市内生徒10名が参加。11月にシンガポール派遣団を宇城市に受け入れ、交流には19名が参加した。実施後のアンケート調査結果では、延べ11名の生徒が「英語に自信がついた」「英語をもっと話してみたくなった」等と回答した。	円安によりシンガポールへの派遣時の旅費が高騰しているため、費用対効果を十分検証しながら、より多くの生徒が参加可能な実施方法の検討も含め、事業の見直しを行う。	教育総務課 総務係

成果指標③ 市内小中学校17校への特別支援教育支援員配置人数

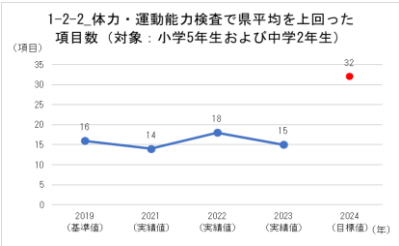
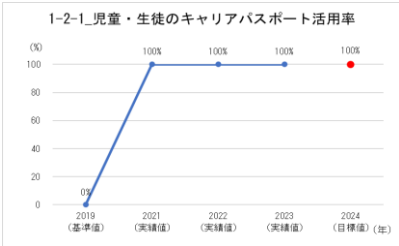
関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
特別支援教育総合推進事業（教育支援）	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、学校における支援員増員への必要性からR6年度からの支援員の増員に向けた取組を行った。	R5年度に支援員5人を増員し、生活支援員及び学習支援員計50人を各学校へ配置した。厳しい財政事情ではあるが、学校における支援員のニーズは高く、今後も支援員の確保及び効果的な配置に努めていく。	教育総務課 学務係

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-2 豊かな心と体を育成する教育の推進

成果指標			総合評価		C
①児童・生徒のキャリアパスポート活用率					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	0	100	100	100.0%	A
②体力・運動能力検査で県平均を上回った項目数(対象：5年生および中学2年生)					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
項目	16	32	15	46.9%	D



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	全ての学校でキャリア教育の全体計画、指導計画を作成しキャリアパスポートの活用を行っている。
成果指標②	小学5年生（男子）を除き、体力合計点は県平均を上回ったものの、種目毎で県平均を上回った種目は前年度より減少した。授業以外でも継続的、主体的に運動に取り組む児童生徒の育成が必要である。

今後の取組

成果指標①	今後もキャリアパスポートの効果的な活用を推進していく。
成果指標②	スポーツテストの分析結果を活用し、各学校で課題克服のための目標を定め、継続的な対策に取り組んでいく。

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-3 社会教育環境の充実

成果指標

総合評価

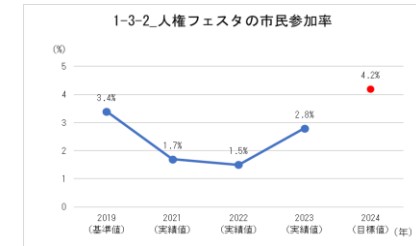
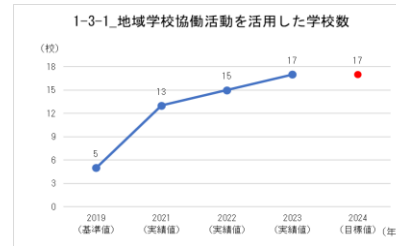
B

①地域学校協働活動を活用した学校数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
校	5	17	17	100.0%	A

②人権フェスタの市民参加率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	3.4	4.2	2.8	66.7%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	推進員を増員し、統括コーディネーター2人を含め、一体的に取り組むことが全校での活用につながった。
成果指標②	目標設定時から開催会場が変更されたことに伴い、会場の収容人数が小さくなり参加可能数も減少したが、市内5会場の他、市内中学校（1校）へも出向き開催したため、参加人数が増加した。

今後の取組

成果指標①	R5年度は初めて市内全校で推進員を活用した事業をすることができた。今後は各学校での取組事業が増えるよう、事業を行っていく。
成果指標②	市民意識調査で若い世代の人権教育に対する意識が低かったため、今後、若い世代が多く人権フェスタに参加するための対策を検討する。

関連事業

成果指標① 地域学校協働活動を活用した学校数			
関連事業名	R5年度 of 取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
生涯学習推進事業	地域学校協働活動	R5は初めて市内全校で推進員を活用した事業をすることができた。今後は各学校での取組事業が増えるよう、事業を行っていく。	生涯学習課 生涯学習係
成果指標② 人権フェスタの市民参加率			
関連事業名	R5年度 of 取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
人権フェスタ運営事業	市内5会場での人権フェスタ開催	今後も継続して市内5会場での人権フェスタを開催する。 若い世代の人権フェスタ参加者増を目指す。	生涯学習課 人権教育係

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-4 豊かで安全安心な学校給食の推進

成果指標

総合評価

B

①食材の総使用品目数に占める県産品目数の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	54.0	60.0	56.0	93.3%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	県産食材の使用については積極的な活用を推進しているが、食材費高騰の見通しが立たないことから、予算とのバランスの観点から積極的な活用を制限せざると得ない状況が生じている。
-------	--

今後の取組

成果指標①	学校給食費無料化事業及び公会計化事業の開始により予算の過不足については状況に応じて補正対応が必要になる。財源の効果的活用の観点からも国の支援制度等の動向を注視しつつ、可能な限り県産品目の活用を維持できるように努める。
-------	--

関連事業

成果指標① 食材の総使用品目数に占める県産品目数の割合			
関連事業名	R5年度 of 取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
学校給食運営事業	学校給食運営委員会、アレルギー対応委員会の開催。公会計化移行に伴う食材業者向け説明会の開催。	「市食物アレルギー対応委員会」におけるアレルギー対応への指導、助言体制の強化。 公会計化移行に伴う食材調達方法の変更に伴う制度の確立。	学校施設課 学校給食係

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-5 市民に親しまれる図書館づくり

成果指標

総合評価

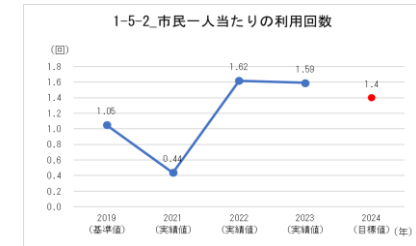
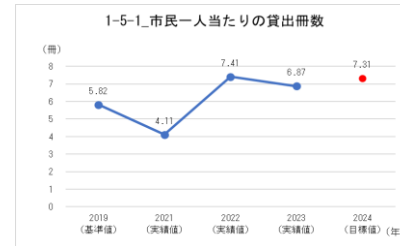
B

①市民一人当たりの貸出冊数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
冊	5.82	7.31	6.87	94.0%	B

②市民一人当たりの利用回数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
回	1.05	1.40	1.59	113.6%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	リニューアルしたR4年度からは微減であるが、開館時間の拡大などによる利用者の増加により直営時を大きく上回っている。 ＜参考＞R5年度 宇城市民への貸出冊数総数：231,841冊、市内団体配本数：31,763冊
成果指標②	開館時間の拡大などによる利用者の増加によりリニューアルしたR4年度と同様の水準を維持できている。 ＜参考＞R5年度 実利用市民数：10,215人（市民登録者のうち、R5年度に一度でも本を借りた人数）

今後の取組

成果指標①	この水準を維持することができるよう、指定管理者と連携していく。
成果指標②	この水準を維持することができるよう、指定管理者と連携していく。

関連事業

成果指標① 市民一人当たりの貸出冊数			
関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
施設指定管理事業	不知火図書館の年中無休化と開館時間の延長、利用者登録を市外にも拡大し、市内外からの利用促進を行った。	市民のさらなる来館を促すとともに、広く読書に親しむことができる環境づくりに努めていく。	生涯学習課 生涯学習係
成果指標② 市民一人当たりの利用回数			
関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
施設指定管理事業	不知火図書館の年中無休化と開館時間の延長、利用者登録を市外にも拡大し、市内外からの利用促進を行った。	市民のさらなる来館を促すとともに、広く読書に親しむことができる環境づくりに努めていく。	生涯学習課 生涯学習係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-1 健康の保持と医療費の適正化

成果指標

総合評価

C

①HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）8.0以上で未治療者の割合

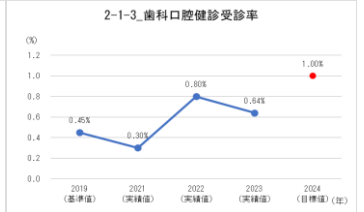
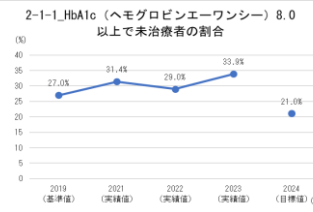
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	27.0	21.0	33.9	61.9%	C

②新規透析患者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	17	13	8	162.5%	A

③歯科口腔健診受診率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	0.45	1.00	0.64	64.0%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	目標は達成できていなかった。肥満者の増加を背景にHbA1c6.5%以上者も増加傾向にあるため、今後も重点的な取り組みを行う必要がある。
成果指標②	新規透析患者数は減少している。内訳をみるとR1年度…国保8名、後期9名、R5年度…国保2名、後期6名であった。新規透析導入が高齢化しており、透析期間は、短縮されている可能性がある。
成果指標③	保健事業と介護予防の一体的実施にて通いの場での歯科口腔健康教育を実施、さらに75歳到達時説明会において、受診券交付を実施したが、受診者数は伸び悩んでいる。原因を分析し、健診の必要性を広く啓発し、意識向上を図る必要がある。

今後の取組

成果指標①	健康づくり推進課と連携し、宇城市糖尿病性腎症予防プログラムに準じた取り組みを継続して実施する。今後も継続した医療機関受診と合わせ、食事や運動を含めた治療の重要性を伝えていく。また、保健指導後に医療機関の受診につながったかも合わせて評価をしていく。
成果指標②	関係部署との連携を強化し、保健事業の一体的実施により、さらに重症化予防事業を推進する。
成果指標③	通いの場等の介護予防事業と連携した歯科健康教育に加え、75歳到達時の説明会に合わせ受診券を発行するなど、できるだけ早い段階での周知啓発を継続する。また、歯科医院との情報共有等、関係機関との連携に努める。

関連事業

成果指標① HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）8.0以上で未治療者の割合

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
専門職の保健指導力向上事業	県や国保連合会が実施する研修会に参加。保健指導力向上のため、医師など専門家を講師に招き研修を企画実施。また、事例検討などを実施。	前年度に比べ、保健指導力向上のための研修に参加する機会を増やすことができた。今後も継続して研修会に参加し、多様なケースに対応できるように保健指導力の質の向上を目指す。	健康づくり推進課 地域保健係
成人保健、精神保健、介護予防等に関する保健指導事業	健診受診者に対し、健診結果説明会を行った。必要に応じて、個別相談を実施し、その後も訪問などを実施し継続支援を行った。また、必要時は関係機関へのつなぎや情報共有を行った。	関係機関と連携を図りながら、個別相談・訪問等により継続した支援を行い、市民自らが体の状況やライフステージにあわせた予防の取組みができるような仕組みづくりを行う。	健康づくり推進課 地域保健係

成果指標③ 歯科口腔健診受診率

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
特定健診、生活習慣病予防健診推進事業	健診受診率向上のため、健診申込書の内容を変更したり、QRコードを使った申し込みができるようにした。また、健診受診について広報や世帯回覧、SNSを利用した受診勧奨、母子健診時に健診受診勧奨チラシ配布を実施した。	コロナ禍以前の受診者数に近づいてきたが、予防のために、若年受診者を増やす取り組みや、未受診者や隔年受診者を継続受診にする取組みを強化していく。受診しやすい環境を整えるため、集団健診での受診時間短縮について健診機関と協議・調整を行う。	健康づくり推進課 地域保健係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-2 市民の安全を守る

成果指標

総合評価

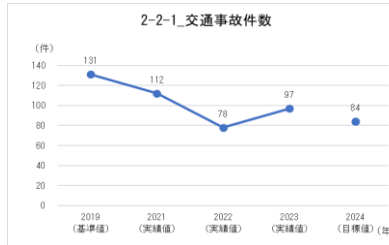
C

①交通事故件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
件	131	84	97	86.6%	B

②刑法犯認知件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
件	108	98	146	67.1%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	コロナあけで人流が増えたこともあり、前年と比較すると19件ほど増加している。宇城管内の事故件数は増加しているものの、死者数は管内では統計上初となる0件となった。
成果指標②	基準年からすると増加している。自転車盗が引き続き多いが、空き巣に代わり万引きが増加している。

今後の取組

成果指標①	宇城警察署、交通安全協会、交通指導員等と連携し更なる啓発活動を行う。
成果指標②	宇城警察署や防犯協会、防犯パトロール隊と連携し、二重ロックの啓発や店舗に対する抑止に取り組む。

関連事業

成果指標① 交通事故件数			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
交通安全対策事業	春、秋の交通安全運動を中心に交通指導員の協力のもとのもり旗を利用した啓発活動、街頭指導を実施。	交通指導員の高齢化が進んでおり、人材確保を必要とする。	防災消防課 防災消防係
成果指標② 刑法犯認知件数			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
防犯対策事業	青色パトロール講習会を実施。行政区の防犯灯設置に対し補助金を支給。	三角地区防犯灯のLED化が終了。撤去及び行政区への移管手続きも終了した。	防災消防課 防災消防係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-3 環境にやさしい循環社会の構築

成果指標

総合評価

B

①リサイクル率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	21.0	26.0	24.7	95.0%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

昨年度実績より実績値見込みが下がると見込まれるが、資源化率が下がるということではなく、民間のスーパー等での資源回収に出す人も多いと考えられる。

今後の取組

成果指標①

資源化できるごみの再資源化を進めるとともに、分別収集時間に出せない住民のフォローを検討する。
民間業者との連携を図り、双方で資源化を進めるよう模索していきたい。

関連事業

成果指標① リサイクル率			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
分別収集及び適正資源化事業	R5年度見込みは24.7%のリサイクル率であり、市民の資源ごみへの再資源化意識が進んでいると思われる。	分別収集等により適正な再資源化を行う。	衛生環境課 衛生環境係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-4 複合化する生活課題への対応と地域包括ケアの推進

成果指標

総合評価

B

① 成年後見制度利用支援者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
件	3	6	5	83.3%	B

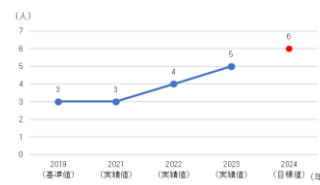
② 日中活動系福祉サービスの利用者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	465	640	536	83.8%	B

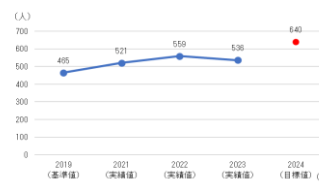
③ 避難行動要支援者名簿に掲載された要支援者の個別避難計画作成率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	57.5	100	100	100.0%	A

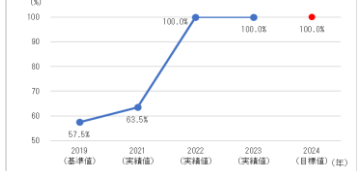
2-4-1_成年後見制度利用支援者数



2-4-2_日中活動系福祉サービスの利用者数



2-4-3_避難行動要支援者名簿に掲載された要支援者の個別避難計画作成率



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	利用者は増加傾向にある。
成果指標②	就労継続支援は増加傾向にあるが、生活介護はほぼ変化がなく、就労移行支援は想定よりも利用者数は少なかった。
成果指標③	民生委員、消防団などの協力を得て避難行動要支援者名簿の提供同意をいただいた方は、個別避難計画を作成済。

今後の取組

成果指標①	高齢介護課とも協力し、更なる制度の周知等を行い、利用者増に繋げる。
成果指標②	R6年度からの第7期障がい福祉計画により、事業所の新設が予定され、利用者がさらに増加する可能性がある。
成果指標③	避難行動要支援者名簿にまだ同意をいただけていない方の取得を進めていく。

関連事業

成果指標① 成年後見制度利用支援者数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用が出来る体制づくりのため、制度利用に関する過程において包括的に支援を行い、中核機関を担う宇城市成年後見センターを設置して運営している。成年後見制度利用促進審議会も開催し、計画の進捗状況の確認を行った。	相談件数は伸びてはいるが、新規の相談件数がまだまだ少なく、成年後見制度の利用を希望する方が成年後見支援センターへの相談に繋がるように、広報活動を更に進めていく。	高齢介護課 高齢者支援係
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業支援者数1件	市長申立の件数が増加傾向にあるので、今後は助成件数が伸びてくるものと思われる。	高齢介護課 高齢者支援係

成果指標② 日中活動系福祉サービスの利用者数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
障がい者等日常生活支援事業	地域生活支援事業により、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービス、日常生活用具の支給等を行った。	日中一時支援のうち、タイムケア事業の対象校拡大の要望がある。ニーズや支援学校の状況等を把握し、判断したい。他の事業は次年度以降も継続する。	社会福祉課 障がい福祉係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-5 やすらぎと幸せを実感できる高齢期の実現

成果指標

総合評価

A

①65歳以上の元気な高齢者の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	82.7	82.7	83.1	100.5%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	65歳以上の元気な高齢者の割合は、目標値に達している。通いの場、一般介護予防事業の効果が考えられる。今後も地域でのいきいき百歳体操、地域型認知症予防教室を開催する地区を増やしていく必要がある。
-------	--

今後の取組

成果指標①	一般介護予防事業の周知行うとともに地域介護予防活動支援事業の地域への普及を図る。
-------	--

関連事業

成果指標① 65歳以上の元気な高齢者の割合			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
介護予防事業	筋力アップ教室参加者数 1,091名 (R6.1末) 安心生活サポート事業利用者数 1,510名 (R6.1末)	教室参加者の卒業評価会議を行っているが、住んでいる地域によっては卒業後の通いの場がないことがあり、本人が通える場の情報収集に努める。	高齢介護課 高齢者支援係
一般介護予防事業	参加者数 : 28,746名 (R6.1末) 脳いき49地区・延べ15,633名 百歳体操81地区 (R5年度) ⇒88地区 (R6.2末)	各事業の情報共有と連携強化。 住民主体の通いの場を充実するための支援を行い、人とつながるまちづくりを進める。	高齢介護課 高齢者支援係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-6 子どもが健やかに成長できるまちづくり

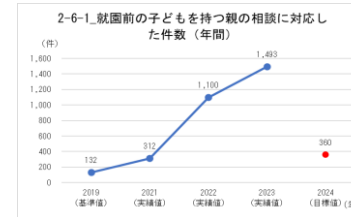
成果指標

総合評価

A

①就園前の子どもを持つ親の相談に対応した件数(年間)

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
件	132	360	1,493	414.7%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

市役所窓口に加え、R5年度よりこどもセンターが設置された。昨年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた健診時の相談業務を再開した為、相談件数も増加した。今後も引き続き事業の啓発を行っていく。

今後の取組

成果指標①

今後も保護者の困り感に寄り添い、適切な支援が行えるよう必要時は関係機関と連携し支援を行っていく。

関連事業

成果指標① 就園前の子どもを持つ親の相談に対応した件数(年間)

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
こどもセンター整備事業	国庫補助等を活用し、R5.7月に不知火支所2Fにこどもセンター開所。児童相談を含む子育て支援部門と母子保健事業の一部の事業を実施している。	R5.7月の開所以降、利用者は順調に伸びているが、こどもの居場所づくり等、未着手の事業については、今後、検討する必要がある。	こどもセンター 少子化対策係
ひとり親家庭支援事業	相談があった方に対し、職業訓練支援や医療費助成等のサービス提供や手当金等を支給。	現在、医療費助成（保険診療における一部負担金の2/3）のサービス提供を、現物支給へ移行するべきかの検討を行う。	子ども未来課 給付支援係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-7 安心して子育てできるまちをつくる

成果指標

総合評価

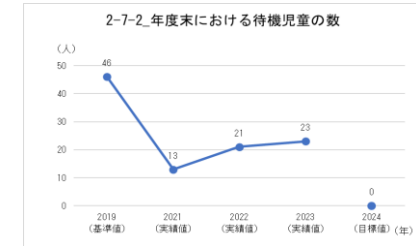
C

①市内保育所受入率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	100	100	97.6	97.6%	B

②年度末における待機児童の数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	46	0	23	50.0%	D



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	施設整備等により希望する保育所が集中している状況となっており、自己都合待機が多くなっている。
成果指標②	育休復帰により年度途中入所を希望されるが、保育士不足により、園児の受入れができない状況となっており待機児童が発生している。

今後の取組

成果指標①	自己都合待機が多い状況であるが、保育が必要な方に対しては、入所可能な施設情報の提供を行っていく。併せて保育士確保対策事業を推進していく。
成果指標②	保育補助者雇上強化事業を実施することで、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育士資格取得を促すことで保育人材の確保を行っていく。また、保育連盟と協力し保育士確保対策事業を推進していく。

関連事業

成果指標① 市内保育所受入率			
関連事業名	R5年度取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
保育所運営事業	市内園児が通う管内、管外の保育施設に対し、適正かつ安全な保育を実施するための運営費の支給を行った。	保育士不足により、定員まで園児を受入れることができない施設もある。今後も引き続き、実情に応じた定員設定を施設側と協議を行っていく。	子ども未来課 保育園係
成果指標② 年度末における待機児童の数			
関連事業名	R5年度取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
保育環境充実事業	保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を講じた。（保育補助者雇上強化事業8施設、保育体制強化事業13施設）	事業実施により配置した保育補助者に対し、保育士資格の取得を促進させる必要がある。	子ども未来課 保育園係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-8「自ずと健康になる」まちづくりの追求

成果指標

総合評価

C

①特定健診受診者のうちⅡ度高血圧者の割合

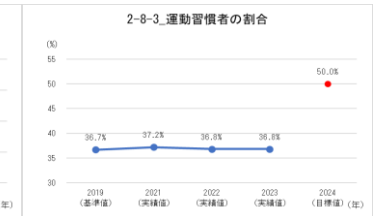
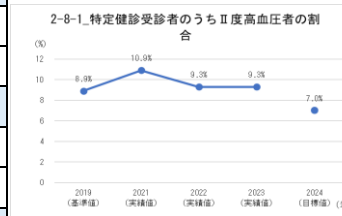
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	8.9	7.0	9.3	75.3%	C

②乳幼児健診受診率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	98.9	100.0	98.5	98.5%	B

③運動習慣者の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	36.7	50.0	36.8	73.6%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	目標値は達成できていないが、年々減少傾向である。特にⅢ度高血圧者や未治療者の割合が減少しており、個別に関わる保健指導の一定の効果はあったと考える。しかしながら、高血圧の要因の一つである肥満者は増加傾向であることから、今後も自身の体の状況に応じた選択力を養う保健指導や健康教育を実施していく必要がある。
成果指標②	新型コロナウイルス感染症の流行時期もあったが、R5年度は健診の延期等も行わず、通常通り実施ができ、受診率もR4年度よりも上昇した。ただ、様々な事情で健診を受けない人もいるため、未受診者に対しては、担当地区保健師が必ず、個別に対応し、状況の把握するようにしている。
成果指標③	個人の活動量は、国・県平均は微増しているものの、市は前年から横這いという結果であり、市民の運動習慣の定着化が課題となっている。今後も健康ポイント事業や運動関係のイベント開催など、あらゆる機会を通じて、運動習慣者を増やしていく必要がある。

今後の取組

成果指標①	保健指導を行う専門職の力量形成を行う。また、リスクの高い対象者に対し、これまでの個別相談、家庭訪問等の重症化予防の取組みを継続するとともに、発症予防として各地区での健康教育の中で生活習慣病予防の啓発を行っていく。
成果指標②	今後も適切な時期に乳幼児健診や保健指導が受けられるように、受診機会を確保し、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立に向け、保健指導を充実させていく。
成果指標③	今後も、個別相談での保健指導や、健康づくり推進員活動で地域の地区活動の取り組みの推奨を行う。 さらに、R6年度からは健康ポイントアプリを導入・普及することで、より若い世代や健康に関心が薄い層に対して、運動習慣のきっかけづくりと定着化を図る。

関連事業

成果指標① 特定健診受診者のうちⅡ度高血圧者の割合

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
健康づくり計画策定・推進事業	健康宇城市21推進協議会（R5から食育推進委員会と統合）を3回開催し、第二次健康宇城市21計画（H27～R5）の評価・課題の共有を行い、R6.3月に第三次健康宇城市21計画（R6～11）を策定した。 なお、策定にあたっては市民に「食と健康に関するアンケート」を実施し、市民の生活習慣の傾向の把握や分析を行い、上記協議会に分析結果と健康課題の共有を図った。	R6年度から、計画目標に向け、重点項目である「さしより野菜事業等を推進し、子どもの頃からの健康的な生活習慣を定着させる～高血圧ワースト1位を脱却～」 「健診受診による生活習慣病の発症予防・重症化予防～特定健診受診率・保健指導率を向上～」を推進するために各種具体的な取組を行い、毎年進捗を協議会に報告していく。	健康づくり推進課 さしより野菜推進係
健康づくり推進事業	① 健康づくり地域活動補助金事業 申請件数 80件（R4 65件） 参加者 2,815人（R4 2,568人）※3/4時点 ②健康づくり推進員研修会（1回、参加者122人）を実施し、住民健診の受診率向上、さしより野菜事業の啓発等を行った。 ③さしより野菜事業協力団体研修会（1回、参加者）を開催し、市の健康課題の共有、関連団体の健康づくり活動の情報共有や、団体同士の連携強化を図った。	コロナ禍で停滞していた健康づくり地域活動は、補助金申請数・参加者数ともに増加した。R6年度以降も、多くの行政区が健康づくり地域活動に取り組み、市民の健康づくりの推進が図れるよう支援していく。 また、例年の健康づくり推進員研修会に加え、さしより野菜協力団体事業協力団体の代表者に向け、研修会を開催している。R6年度は同協力団体とともに先進地研修を行うことで、各自の健康知識の深化と地域の健康づくり活動のさらなる活性化を図る。	健康づくり推進課 さしより野菜推進係
さしより野菜事業	① イベント・啓発活動 健康フェア、ベジ1コンテスト及び健康講話（高齢者教室、イオン×ゴールドジム×スポーツ推進員研修等）の啓発の実施 ② 食環境整備 さしより野菜協力店との連携イベントの実施（野菜を買おう！食べよう！キャンペーン） ③ 広報活動 啓発チラシの全戸配布、広報紙特集（8月号）・連載（毎月）、宇城市公式cookpad、さしより野菜Instagram ④ 関係機関と連携した健康づくりの取り組み 桜十字熊本宇城×イオンモール宇城との共同イベント、熊本南病院「出張一日健康相談」など ⑤ オリジナルレシピ普及（cookpad、Instagram、食生活改善推進員への普及等） ⑥ 事業効果検証 健康宇城市21計画策定時の「食と健康に関するアンケート」内でさしより野菜の実践度・認知度の調査を実施した。 回答数（成人741/2,000人） 認知度：74.2%、実践度：88.2% ※調査対象が異なるため前年比較不能	左記⑥のアンケートの結果によると、比較的若い世代のさしより野菜認知度・実践度が比較的低いことが課題である。 R6年度は、更なるさしより野菜事業の推進のため、各種イベントを実施し、認知度・実践度の低い若い世代を重点的に啓発していく。 また、4月から導入する熊本健康ポイントアプリを活用して、各種イベント等の開催時のポイント付与を行うことなどを検討し、より幅広い年代層へさしより野菜事業の実践を普及・浸透させていく。	健康づくり推進課 さしより野菜推進係
生活習慣改善事業	健診受診者のうち、高血圧をはじめとする重症化予防対象者に対し個別相談を実施。 その他、地区の健康教育等で、さしより野菜、減塩を柱とした健康的な食生活と運動習慣について啓発した。	R4年度に比べ、Ⅱ度高血圧、Ⅲ度高血圧者や未治療者の割合は減少した。 今後も取組みを継続し、さしより野菜、減塩を柱とした健康的な食生活と運動習慣の定着に向けた連動した事業を展開する。	健康づくり推進課 地域保健係

成果指標② 乳幼児健診受診率			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
乳幼児健診・相談事業	【乳幼児健診】※R6.1.31まで ・2カ月児訪問（受診率96.4%） ・3～4か月児健診（99.0%） ・7か月児健診（99.5%） ・1歳6カ月児健診（97.1%） ・2歳児歯科健診（87.5%） ・3歳児健診（97.5%） 【相談事業】※R6.1.31まで ・健康相談（9回） ・育児相談（65回） ・ボディートーク（20回） ・離乳食教室（5回）	・2歳児歯科健診以外の健診の平均受診率は98.5%と受診率が向上している。今後も、受診率の向上を目指していく。 ・出生数の減少など人口減少が予測される為、健診回数や場所、内容などを考慮していく必要がある。 ・3歳児での肥満割合が増加傾向にある。子どもの頃からの生活リズム、生活習慣が将来の生活習慣病に関係することから、子どもや保護者への生活習慣の意識付け、動機付けを行っていく。	健康づくり推進課 地域保健係
母子保健推進員事業	①各行政区の母子保健推進員が健診受診勧奨のため対象者に通知を配布すると同時に母子の健康状態などを確認する訪問活動を行った。（実件数：435件 延件数：592件 3/13時点） ②母子保健推進員地区会議・研修会（各1回）を実施し、こどもセンター事業やブックスタート事業、円滑な訪問活動の為の演習や子どもの発達について等、母子保健活動の周知を図った。 ③定例会を旧町毎（豊野地区を除く）1回/月開催。情報交換と情報の周知を行った。	前回の任期交代時、母子保健推進員として活動していただく方を選出することが難しかった。次年度以降の任期交代に向けて、行政区長等と協力しながら選出していく必要がある。 また、受診勧奨以外の活動の展開も検討していく必要がある。	健康づくり推進課 地域保健係
乳幼児歯科保健事業	【妊娠期】 ・母子健康手帳交付時に健康教育を集団で実施。その他希望者には個別対応。 ・妊婦歯科健診について、母子健康手帳交付時の受診勧奨、妊娠8か月アンケート時のチラシ送付。 【乳幼児・産婦】 ・7か月、1歳6か月、2歳、3歳児健康診査にて、ブラッシング指導、歯科相談を実施（うち7か月のみ集団での健康教育も実施）。 ・1歳6か月、2歳、3歳児健康診査にて、フッ化物塗布を実施。 ・健康相談日（月1回）における歯科相談の実施。（R5年度～） ・母子モ（Uki星）での情報提供。（歯みがき準備について、歯科健診の周知、フッ素洗口のお知らせなど）（R5年度～） ・年に一度、市内保育園、幼稚園の従事者を対象とした歯科保健研修会の実施（主にフッ化物洗口について）。 ・市内保育園、幼稚園等に在園している園児に対して、幼児歯科教室（ブラッシング指導）（全28園）及びフッ化物洗口（27園、実施者数：901人）を実施。 【その他】 ・歯科指導マニュアルの作成（A3片面）及び係内への周知。 ・健康フェアでのチラシ、歯ブラシの配布。 ・各種研修会への参加、情報共有。	コロナ禍で変化していたライフスタイルも元に戻り、保育園や幼稚園児を対象としたフッ化物洗口やブラッシング指導が、コロナ禍前と同様に実施できるようになったこと。また、健診時等での虫歯予防のポイント（間食の取り方、歯磨きの仕方、フッ素の利用等）についても積極的に周知啓発を行ったことで、虫歯保有率の減少につながっている。しかし、歯磨きをしていない子どもの割合が増加している現状もあることから、今後も取り組みを継続していく必要がある。保育園・幼稚園等の在園児（年中児以降）を対象としたフッ化物洗口の継続に加え、ブラッシング指導の実施や、その頻度について検討し、実施率向上のため力を入れていく必要がある。また、虫歯予防のポイントについて、資料や啓発方法の情報を、県や圏域で共有し検討していく。	健康づくり推進課 地域保健係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-9 防災消防組織の連携強化

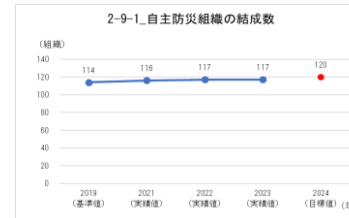
成果指標

総合評価

B

①自主防災組織の結成数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
組織	114	120	117	97.5%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

R3年度から防災消防監を中心に地域の実情に応じた組織体制の構築相談対応が実を結んでいる。

今後の取組

成果指標①

結成後、高齢化を理由に組織が弱体化する傾向にあることから、訓練や研修を通じて、防災意識の向上を図っていく必要がある。

関連事業

成果指標① 自主防災組織の結成数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
災害対策事業	防災訓練等の実施	本年度は熊本県と合同で防災訓練を開催した。次年度は会場が三角となり、開催時期も本来の5月に戻す。	防災消防課 防災消防係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-1 持続可能な行政経営の実現

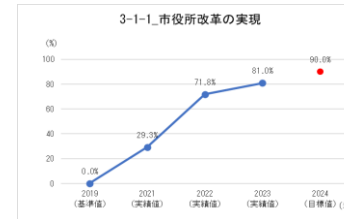
成果指標

総合評価

B

①市役所改革の実現

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	0.0	90.0	81.0	89.9%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	類似イベントの統合や共同開催が進んだ。また、マイナンバーカードが普及したことにより、窓口等での利活用の検討が進みだした。
-------	--

今後の取組

成果指標①	課題を整理し、住民サービスの向上と職員の負担軽減に向けた取り組みを進める。また、時代に合った市役所改革プランの改正についても検討する。
-------	---

関連事業

成果指標① 市役所改革の実現			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
行政経営マネジメント事業	類似イベントの統合や共同開催が進んだ。また、マイナンバーカードが普及したことにより、窓口等での利活用の検討が進みだした。	課題を整理し、住民サービスの向上と職員の負担軽減に向けた取り組みを進める。また、時代に合った市役所改革プランの改正についても検討する。	市長政策課 行政経営係
社会保障・税番号制度対策事業	マイナンバーカードの交付率を上げるため、商業施設や公共施設、福祉施設等で申請サポートを実施。また、戸別訪問による対応も行った。当該申請サポートの受付件数は、延べ724件（8月26日～2月22日）。なお、2月19時点の交付率は79.21%（45,597件）である。	マイナンバーカードの取得者の増加や制度改正により、カードの更新手続きや新たな事務など、マイナンバーカード関連事務の増加が顕著である。 地方に対する国の対応は事務費補助金の交付のみであり、今後は増加するカード関連手続きへの対応や新たな事務への対応が喫緊の課題。	市民課 市民係
戸籍・住民基本台帳に関する事業	R5.12月よりパスポートオンライン申請者のキャッシュレス決済を開始。 R6.3月より戸籍広域交付開始。R5年度末に指定金融機関の証紙取扱い終了のため、市民課において証紙取扱い開始準備。	パスポートオンライン申請の利用を更に促進させるため、広報紙、HP、LINE、窓口等で周知を再度行う。	市民課 窓口サービス係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-2 健全な財政運営

成果指標			総合評価		—
①自主財源（市税・使用料及び手数料等）の総額					
単位	基準（R1）	目標（R6）	現状（R5）	達成率	評価
億円	91.1	92.1			
②経常収支比率（％）			令和5年度決算が6～7月に仮確定するため、確定後報告 現時点において推計不可能のため、未掲載		
単位	基準（R1）	目標（R6）			
％	95.0	94.0			
③将来負担比率（％）					
単位	基準（R1）	目標（R6）	現状（R5）	達成率	評価
％	2.0	40.0			

達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	R6.3.5現在(未定) 実績見込は、出納整理期間による収入額に大きな差が生じるため、現時点では推計不可能。 決算額は6～7月に仮確定する。
成果指標②	R6.3.5現在(未定) 総務省が行う地方財政状況調査に基づく指標であり、調査期間の6～7月にかけて仮確定するため、現時点では推計不可能。
成果指標③	R6.3.5現在(未定) 総務省が行う健全化判断比率調査に基づく指標であり、調査期間の7～8月にかけて仮確定するため、現時点では、根拠数値がなく推計不可能。

今後の取組

成果指標①	引き続き自主財源の確保に努めるよう周知していく。
成果指標②	国の動向に左右される財政構造であるため、引き続き歳出改革に努めていく。
成果指標③	公共施設への投下資産と市債残高のバランスに留意しつつ、引き続き市債残高の抑制に努めていく。

関連事業

成果指標① 自主財源(市税・使用料及び手数料等)の総額

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
基金の運用金に関する事務	R4末の基金の債券保有額は、基金残高170億円のうち債券保有額約6億円(3%)であったが、R5に11.2億円さらに追加運用したことにより、債券総保有額は17.2億円となった。R5は財政調整基金の100億円から、8億円を国債として追加運用し、自主財源の増嵩を図った。 (基金に係る債権保有額 R6.3末時点) 財政調整基金 14億円 国営緊急農地再編整備事業基金 3.2億円	銀行等預金(0.002%～)と比較すると、債券運用(0.3%～)が利率が高いが、基金の運用については確実に安定的な運用という側面が求められる。債券(国債等)については10年～20年と長期の固定運用となり、期間中の売却等については損益が生じるため、金融市場等の動向に留意した運用が必要である。今後は中長期的な財政状況を踏まえ、基金保有額の10%程度を債券として運用することを検討している。	財政課 財政係
市県民税課税事業	所得資料や他自治体等との状況把握に努め適正課税を実施した。特別徴収事業者及び確定申告受付でのスマホ版マニュアルとタブレットを活用したe-Taxの推進を行った。	市民のパソコンやスマートフォンによる確定申告や事業所の給与支払報告書提出にe-Tax(国税電子申告)利用促進に向け広報やホームページ等で推進し、事務の軽減を図る。	税務課 市民税係
軽自動車税課税事業	車体異動情報を基に適正課税を実施した。軽自動車税の減免申請についてホームページを充実させた。	軽自動車の異動手続きや減免制度に関する情報についてHPなど充実や、関係機関との所有情報を密にし適正課税を行う。また、納税情報の情報連携により、口座振込対象者に向けた納税証明書の交付を廃止する。	税務課 市民税係
法人市民税課税業務	法人からの申告等を基に適正課税を実施した。また、未申告法人解消に向けた調査を実施し、対象事業所への通知等を行った。	未申告法人について継続して調査を行い、適正課税に努める。 また、申請手続等に関してHPを充実させ、申告漏れ防止を図る。	税務課 市民税係
固定資産税課税業務	土地・家屋について登記情報等を基に適正課税を実施した。また、基準年度であるR6年度課税に向け評価替えを実施した。 家屋については熊本地震に伴う被災家屋の損耗減点補正を修繕状況調査を行い、解除及び適切な補正率への見直しを行い課税の適正化を図った。	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき国が示す標準仕様に適合したシステム(標準準拠システム)へR7年度末までの移行、及びこれに伴う納付方法の変更(10期→4期)への対応準備及び市民周知。 また、市と登記所との間における地方税法に基づく通知のオンライン化について標準化後の実装。	税務課 資産税係
償却資産課税強化業務	R6年度課税強化開始に向けて、市長協議で方針及び計画が確定したことにより、本年度は償却資産保有状況調査に使用する確認表を約5,000件のうち2,900件の入力終了している。	確認表を残り約2,100件完成させる。また、未申告者への推計課税を行うにあたり、課税対象か判別するための運用法を確立させる必要がある。	税務課 資産税係
固定資産税課税業務	システムに登録がある相続人(現所有者)全員に登録納税通知書を発送した。 相続人案件調査の解消に向けての取り組みについては、取り組む案件ごとに優先順位をつけて、効率的な事務の遂行に努めた。	R8年度標準準拠システムへ完全移行するあたり、現行の相続人及び構成員への納税通知書発送が廃止となる。今後、賦課が成立しない滞納者への通知をどのようにするか、債権管理課との協議を行う必要がある。	税務課 資産税係

成果指標② 経常収支比率（％）			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
予算の編成及び配当並びに執行に関する事務	市の重点政策である小中学校建替事業や、将来の税源の涵養を図る定住促進・企業誘致事業に財源を重点配分。業務のアウトソーシング、行政のデジタル化推進、業務効率化をはじめとした無駄の徹底排除、公営企業会計の経営健全化等あらゆる事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、全庁的に取り組む指針として、予算編成方針等を周知し、計画（予算編成）時点で、限りある財源の中で最大の効果を得られる予算編成を年間を通じて図った。また、執行面でも当該指針を徹底した。	経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされている。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことを表している。 扶助費と公債費の増加傾向を注視しつつ、限りある財源を有効活用し、引き続き住民の福祉（幸せ・幸福感）の向上を図るため、予算編成等を通じて徹底していく。	財政課 財政係
成果指標③ 将来負担比率（％）			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
市債及び運用金に関する事務	時勢に則した国の財政支援がある有利な市債（過疎債等）の発行を最優先としつつ、後年度の財政負担を可能な限り少なくし、世代間の公平負担や財政収支の年度間調整を考慮し、市債計画を関係課と調整し、34億円を起債発行見込みとして予算措置した。 （市債に係る現計予算） 発行額34億円 ＜ 返済額44億円	保有資産の老朽化に伴い、事業資産やインフラ資産の長寿命化や統廃合を計画的に行っているため、繰越発行額（22億円）を含めると市債を返済額より多く発行する予定となる。市債残高の増加に伴い、返済額も増加傾向にあるが、負債と純資産のバランスに考慮しつつ、将来負担比率の動向を注視した健全な財政運営を引き続き図る。	財政課 財政係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-3 市民の生活をあらゆる面でより豊かに変化させる

成果指標

総合評価

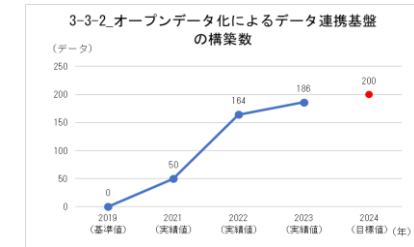
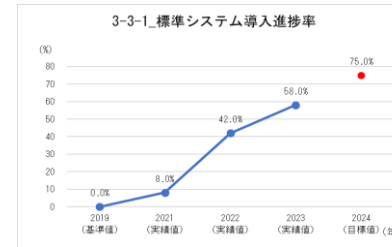
C

①標準システム導入進捗率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	0	75	58	77.3%	C

②オープンデータ化によるデータ連携基盤の構築数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
データ	0	200	186	93.0%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	スケジュールどおりに導入できている。
成果指標②	熊本県が設定した共通データセット【ステップ1】についてオープンデータカタログサイトで公開した。 公共データをオープンデータ化すること、また、公開したデータを活用することの意義について職員の意識の醸成ができていないことが課題。

今後の取組

成果指標①	今後もベンダーと協力しながら国のスケジュールに遅れることなく導入を進める。
成果指標②	県が進めるスケジュールに沿って【ステップ2、3】についてオープンデータカタログサイトで公開する。 また、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進するため、データの利活用に関する研修会を実施する。

関連事業

成果指標① 標準システム導入進捗率

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
情報システム導入業務	標準化への準備業務や検証用チャットGPT、業務フロー作成ソフト等のツールの導入を行った。	導入等行った業務やツールが全庁的に浸透していないので、今後、関係機関と連携し、利用を拡大していく。	情報政策課 情報政策係

成果指標② オープンデータ化によるデータ連携基盤の構築数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
オープンデータ関連業務	熊本県が設定した共通データセット【ステップ1】についてオープンデータカタログサイトで公開した。	オープンデータについて職員の意識の醸成ができていないことが課題であるため、データの利活用等に関する研修会を実施する。	企画課 企画統計係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-4 持続可能な農業の推進

成果指標

総合評価

B

①年間の農業次世代人材投資事業交付対象経営体の数
(R4年度から「新規就農者育成総合対策事業」)

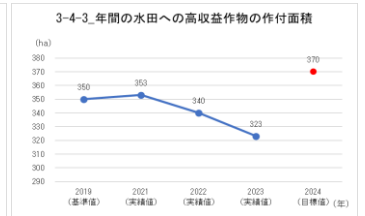
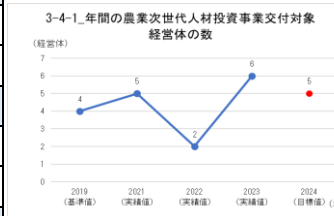
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
経営体	4.00	5.00	6	120.0%	A

②年間の耕作放棄地解消面積

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
ha	1.5	2	2.4	120.0%	A

③年間の水田への高収益作物の作付面積

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
ha	350	370	323	87.3%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	例年に比べ事業活用者が増えたが、補助要件が多く要件に合わない人もいる。
成果指標②	耕作放棄地は、年々増加傾向にあるが、耕作放棄地解消事業に取り組む経営体については要件が増え少なくなっている。
成果指標③	宇城市水田農業の収益力向上に向け、主食用米からの重要な転作物として野菜等の高収益作物を地域振興作物として位置づけ推進してきたが、高齢化や資材高騰による離農もあり、作付が減少した。

今後の取組

成果指標①	要件をクリアできる様に相談者に対して助言していく。
成果指標②	今後も引き続き、耕作放棄地解消事業をHP、チラシで周知し推進していく。
成果指標③	農家の営農計画で対象作物を確認し、高収益作物を産地交付金の支援対象とすることで、作付拡大を推進し、農家所得の向上を図る。

関連事業			
成果指標① 年間の農業次世代人材投資事業交付対象経営体の数			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
経営継承・発展等支援事業補助金	2名の後継者が経営継承・発展支援事業を活用した。	事業開始して3年目となるが、事業の内容が浸透していない部分があるため、今後もHP、広報及びJAを通じて周知する必要がある。	農政課 農政係
新規就農育成総合対策事業補助金	経営開始資金・経営開始支援資金で6経営体、経営発展支援事業・初期投資促進事業で3経営体が交付対象となり事業を活用した。	前身である農業次世代人材投資事業補助金と内容が異なるため、今後も計画作成指導などを関係機関と連携して行う。	農政課 農政係
成果指標② 年間の耕作放棄地解消面積			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
中山間地域等直接払制度事業補助金	26集落、総事業費44,951,667円となった。	第5期対策最終年度のR6年度まで、農用地の維持管理等に向けた集落協定の活動を引き続き支援していく。	農政課 農政係
耕作放棄地解消事業補助金	対象者3名で24,429㎡の耕作放棄地を解消した。	耕作放棄地は、今後も増加すると思われるので、耕作放棄地解消事業をHP、チラシで周知し推進していく。	農政課 農政係
農地の最適化活動の推進に関する業務	R6年度末までの目標地図を含む地域計画の策定に向け、市農政課をはじめとした関係機関と連携し、市内の各農業集落で今後の農業経営の在り方を協議するワークショップを実施した。また、10年後誰がどの農地を耕作するかを地図に示した目標地図の素案作成のための耕作者及び地権者を対象とする意向調査を開始した。	目標地図の素案作成のための意向把握の対象件数は膨大であることから、策定期限に間に合うよう意向把握とデータ入力を効率よく実施することが課題である。 引き続き各農業集落ワークショップに参加しながら、郵送や聞き取りでの意向把握を効率よく実施し、R6年度末の目標地図を含む地域計画策定に向け取り組んでいく。	農業委員会事務局 庶務係
農地の保全に関する業務	農地法の規定により市内の農地を対象として、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地利用状況調査を8～10月に実施した。その後、利用が困難である農地以外の遊休農地と判断した所有者に対し、今後の当該農地の利用意向を確認するための農地利用意向調査を実施した。	遊休農地は、農家の高齢化等により農地が適切に維持管理されなくなり、農地が荒廃化して病害虫発生や有害鳥獣による農作物への被害の温床となっており、新たな担い手の確保が必要となっている。また、山林化の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難な農地については、今後、非農地化に取り組んでいく。	農業委員会事務局 庶務係
成果指標③ 年間の水田への高収益作物の作付面積			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
水田産地化総合推進事業	現地での作付調査および電算システムによる調査結果の取りまとめ等を実施した。	国営事業による基盤整備も実施されているため、各農業者の作付面積の正確な把握に労力を要することが考えられる。	農政課 農業経営係
経営所得安定対策事業	811名が経営所得安定対策等交付金（畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和交付金、水田活用の直接支払交付金）の交付を受けた。	今後交付対象水田の要件が厳しくなっていく見込みのため、畑地化促進事業等の周知も併せて行い、農業者が適切な判断ができるよう支援する。	農政課 農業経営係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-5 農林水産施設や環境の整備とつくり育てる漁場の推進

成果指標

総合評価

F

①魚介類のブランド化による収益率の増加

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	0	13	0	0.0%	F

達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	R2豪雨による漂流物等の影響を受けて、漁場が安定せず、生産量が小さかったが、回復の方向に向かっている。養殖場を取り巻く環境の改善により、生産量の増加に今後は期待する。
-------	---

今後の取組

成果指標①	引き続き、補助等の支援を行い、安定した生産量を確保する。
-------	------------------------------

関連事業

成果指標① 魚介類のブランド化による収益率の増加			
関連事業名	R5年度 of 取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
水産業振興事業	水産振興事業補助金交付により、生産量安定化への支援を行った。	継続的な補助支援による漁獲高の安定化	農林水産課 管理係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-6 地域の特性に応じた基盤の整備

成果指標

総合評価

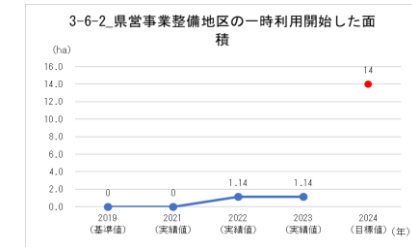
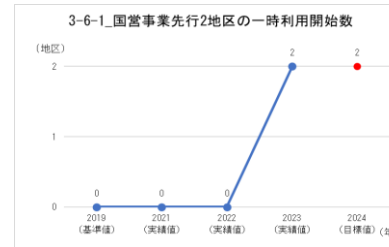
C

①国営事業先行2地区の一時利用開始数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
地区	0.0	2.0	2	100.0%	A

②県営事業整備地区の一時利用開始した面積

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
ha	0	14	1.14	8.1%	F



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	稲刈後に工事開始となる関係上、一時利用地指定は翌年度末になる。(今回はR4~6年度工事範囲のうち、R4年度工事範囲分をR5年度末に完了予定)
成果指標②	区画整理工事がR6年5月に完了する目途が立ち、R6年度中に残りの農地がすべて一時利用地指定できる見込みとなった。

今後の取組

成果指標①	先行2地区の一時利用は開始している。令和5年度工事範囲の一時利用地指定をR6年度末までに完了できるよう、国の工事や確定測量等に係る地元調整を行っていく。(事業費ベースの進捗率17.0%)
成果指標②	防風施設等の残工事の執行が予定どおり進むよう関係機関の調整を進める。(事業費ベースの進捗率79.8%)

関連事業

成果指標① 国営事業先行2地区の一時利用開始数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
国営ほ場整備事業	国の工事に係る営農調整や工事に支障となる工作物撤去等の地元調整業務を行い、スムーズな工事施工への協力を行った。	稲刈り後の工事開始であること、また資材高騰及び調達難もあり、今年度も工事期間が延長された。次の2地区においては通年施工を行い、期間内の工事完了を予定している。	国営事業推進課 国営第1係

成果指標② 県営事業整備地区の一時利用開始した面積

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
県営ほ場整備事業	R5年度に一時利用指定すべく進めてきたが、工事の進捗に遅れが生じたため、指定できなかった。	工事については、R6年5月末に竣工を迎えるため、R6年度中に指定できる見込みである。	国営事業推進課 国営第2係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-7 「利便性と安心して住める宇城市」を追求

成果指標

総合評価

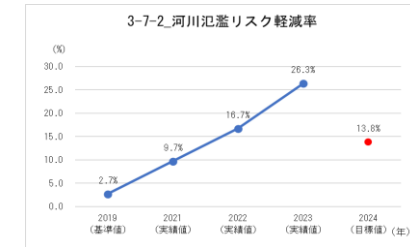
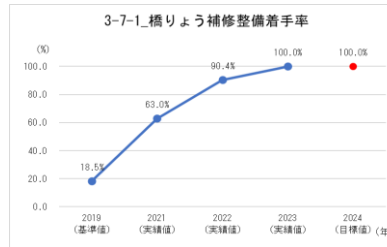
A

①橋りょう補修整備着手率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	18.5	100.0	100.0	100.0%	A

②河川氾濫リスク軽減率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	2.7	13.8	26.3	190.6%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	法で橋りょう点検一巡目判定「Ⅲ」についてはR5年度までに着手することが定められているため計画通りに実施できた。
成果指標②	浚渫は継続的に事業実施の必要があり、R6年度までは充当率100%の浚渫債の活用ができていますが、今後が財政状況次第では事業の鈍化が懸念される。

今後の取組

成果指標①	橋りょう点検二巡目判定及び三巡目判定「Ⅲ」を今後着手する。
成果指標②	引き続き事業を推進し、水害リスク軽減を図る。

関連事業

成果指標① 橋りょう補修整備着手率

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
橋りょう維持事業	適切な橋りょう維持管理のため、補助事業を活用しながら点検、設計委託及び工事を実施した。	市が管理する橋梁数が膨大である。計画的に設計及び工事を実施しているところである。法律に基づき今後も橋梁の維持管理を徹底していく。	土木課 維持係
道路用地等取得事業	道路工事・河川工事関係の用地買収等の実施した。	継続事業については次年度も継続して用地交渉する。	用地管理課 用地係

成果指標② 河川氾濫リスク軽減率

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
河川維持事業	河川の適切な点検・管理・維持補修を行った。	緊急時の点検においては地元区からの通報が最も重要であるため連携を密にする。	土木課 維持係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-8 ズっと住み続けたい都市・住宅環境をつくる

成果指標

総合評価

B

①用途地域内人口

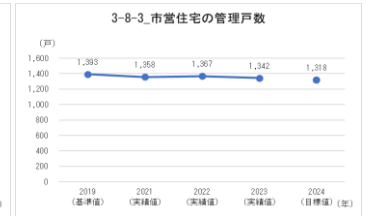
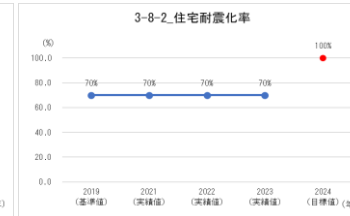
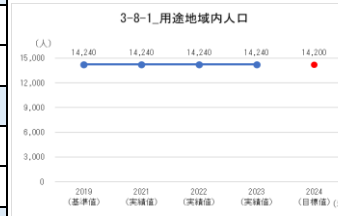
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	14,240	14,200	14,240	100.3%	A

②住宅耐震化率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	70.0	100.0	70.0	70.0%	C

③市営住宅の管理戸数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
戸	1,393	1,318	1,342	98.2%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	成果指標は達成されているものの全国的な人口減少は厳しい状況である。今年度、立地適正化計画等も完成したため、今後は人口密度を維持できるよう誘導していきたい。
成果指標②	耐震計画 (R2~7) に基づいて事業を行っており、正確な数字はR7年度のフォローアップ時に把握できるが、補助事業や啓発活動により耐震の取り組みは進んでいる。
成果指標③	繰越したものを含めて、解体を14戸実施した。

今後の取組

成果指標①	立地適正化計画に基づき、各種施策を検討し、人口密度の維持を図る。
成果指標②	補助事業や啓発活動を引き続き行い、目標達成に向けて取り組んでいく。
成果指標③	解体による戸数の削減及び長寿命化計画に基づいた改修を推進する。

関連事業

成果指標① 用途地域内人口

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
都市計画推進事業	小川町の用途地域指定に取り組んだ。	R5で素案作成。R6で用途地域指定に取り組む。	都市整備課 都市計画係
景観形成事業	景観条例に基づく、建築等の指導。	景観条例の周知を徹底する。	都市整備課 都市計画係
駅周辺開発推進事業	東口広場の身障者乗降口の設置（区画線）。	小川地域への用途地域指定に取り組み、適正な土地利用の誘導を図りたい。	都市整備課 都市計画係

成果指標② 住宅耐震化率

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
地震対策事業	耐震改修に関する広報など啓発活動を行い、補助事業を5件実施した。	啓発活動および補助事業を継続的にを行い、耐震化率を向上させたい。	都市整備課 都市計画係

成果指標③ 市営住宅の管理戸数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
住宅管理	移転10戸（内建替又は用途廃止移転 10戸）、新規入居19戸、明渡し66戸の事務を執行した。補充対象空き住戸29戸（内移転のみ対象19戸）の状態である。	適正管理戸数を大幅に超えていることから、解体できる住戸を増やすために用途廃止予定団地の移転を積極的に推進する。また、補充対象住戸は、早急に修繕を行い補充を行う。	都市整備課 住宅係
住宅建設	管理開始住宅4戸（新仲の江団地）、解体14戸（工事）、修繕：6戸（工事）	適正管理戸数まで管理戸数の削減及び長寿命化計画に基づいた改修を推進する。また、R7年度以降の長寿命化計画を改定する。	都市整備課 住宅係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-9 防災・減災のためのインフラ整備とソフト対策

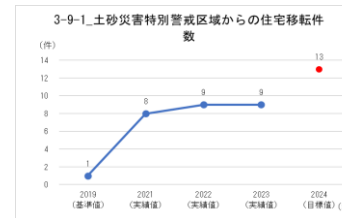
成果指標

総合評価

C

①土砂災害特別警戒区域からの住宅移転件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
件	1	13	9	69.2%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	R5年度実績として、申請件数が1件あり、交付決定までには至ったが、移転完了までには至らなかったため、今年度実績には計上できなかった。 住宅移転には高額を要し、申請主義であるため、移転件数を増加させることは容易ではないが、今後も引き続きアナウンスを行っていかなければならない。
-------	--

今後の取組

成果指標①	今年度、土砂災害特別計画区域に住所を有する者の情報を整理し、情報発信を行った。併せて、今後も継続して市広報誌、市HP、庁舎内設置のモニターを通して制度の周知を図っていく。
-------	---

関連事業

成果指標① 土砂災害危険住宅移転促進事業の啓発			
関連事業名	R5年度 of 取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
土砂災害対策事業	事業の周知を目的として、6月の土砂災害防災月間前（梅雨時期前）には、市広報誌、市HP、庁舎内設置モニターへの制度周知。併せて、区域内居住者に対し、制度周知の文書を発送した。	今後も継続して6月の土砂災害防災月間前（梅雨時期前）には市広報誌、市HP、庁舎内設置のモニターを通して制度の周知を図っていく。	用地管理課 管理係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-10 ちょうどいい！住みやすさを支える上下水道

成果指標

総合評価

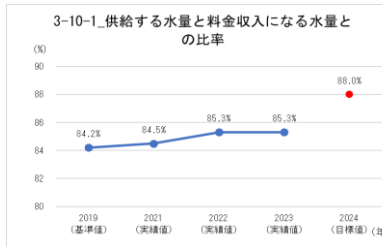
B

①供給する水量と料金収入になる水量との比率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	84.2	88.0	85.3	96.9%	B

②総人口に対する汚水処理人口の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	83.1	85.0	85.2	100.2%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	管路の老朽化が進む中で、漏水箇所の早期発見・修繕と老朽管の布設替工事を行っている。課題として、老朽管の更新には多額の費用が見込まれる。
成果指標②	これまで、下水道への接続及び合併処理浄化槽の設置を促進してきたところであり、徐々に汚水処理人口普及率は向上している。

今後の取組

成果指標①	有収率の向上を図るためには、漏水量を減らす必要があることから、今後とも適切な管路の修繕と計画的な老朽管の更新工事を行う。
成果指標②	今後も、補助金事業等により、下水道への接続及び合併処理浄化槽の設置を促進していく。

関連事業

成果指標① 供給する水量と料金収入になる水量との比率

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度実施における課題及び今後の展開	担当課
水道維持事業	水道管の老朽化に伴い、漏水が多発していることから、管の修繕工事及び漏水箇所を特定する調査を行った。	今後も漏水が続くものと思われることから、修繕工事とともに、計画的な管路の更新工事を行っていく。	上下水道課 水道施設係
水道整備事業	給水区域のうち、水道管整備ができていおらず、新規加入申し込みがあった箇所水道管拡張工事を行った。	今後も給水区域内の未整備地区で加入申し込みがあった場合は、水道管拡張を検討していく。	上下水道課 水道施設係

成果指標② 総人口に対する汚水処理人口の割合

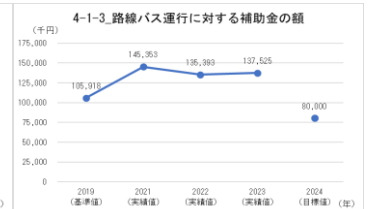
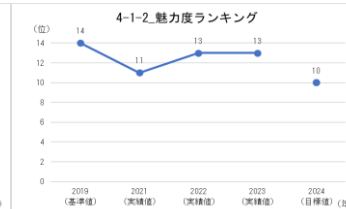
関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度実施における課題及び今後の展開	担当課
下水道維持事業	下水道管渠整備が終わった地区については、助成金制度等により下水道への接続を促進し、汚水人口普及率の向上を図った。	今後も下水道への接続促進を図っていく。	上下水道課 下水道施設係
下水道整備事業	管渠や処理場の各施設において、老朽化に伴う不具合が発生しており、今年度はポンプ等の機器更新工事を行った。	今後も計画的に施設更新を行い、適正な下水道施設の運営を行っていく。	上下水道課 下水道施設係

「選ばれる」まちづくり

プロジェクト

4-1 「住みたくなる宇城市」を追求

成果指標				総合評価	D
①市公式LINEの友だち登録者数					
単位	基準(R1)	目標(R6)	現状(R5)	達成率	評価
人	6,612	15,000	10,968	73.1%	C
②魅力度ランキング					
単位	基準(R1)	目標(R6)	現状(R5)	達成率	評価
位	14	10	13	76.9%	C
③路線バス運行に対する補助金の額					
単位	基準(R1)	目標(R6)	現状(R5)	達成率	評価
千円	105,918	80,000	137,525	58.2%	D



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	LINE拡張ツールの導入により、友だち数が前年度に比べ、約700人増加したと考えられる。
成果指標②	市公式YouTubeやInstagram、ホームページでの情報発信や新聞広告での子育て施策のPRを行った。SNSにおいては、配信や動画作成、分析といった運用まで行き届いていない課題がある。
成果指標③	R5年4月から3路線を廃止。4月～9月分までの6,755千円の補助金減額を見込んでいたが、燃料費高騰や走行キロ減により各社キロ当たり単価が上昇し、経常費用が増加したため補助金申請額が増加した。

今後の取組

成果指標①	アカウントを持っている担当部署において、市公式LINEでできる手続きを増やし、市民の利便性を向上させ、友だち数を増加させていく。
成果指標②	熊本県立大学生との地域連携型学生研究や地域おこし協力隊の活用により、SNSの運用や改善を検討し、宇城市に興味や関心を持ってもらえるような情報発信を行い、魅力度向上に繋げていく。
成果指標③	R6年4月から、三角産交－松橋産交線及び三角産交－宇土駅前線を減便。また、R5年度に実施した3路線の廃止による影響額が1年分反映される見込み。引き続き物価高騰等の影響によるキロ当たり単価の上昇が心配されるところではあるが、利用状況を見極めつつ路線の見直し等を実施する。

関連事業

成果指標① 市公式LINEの友だち登録者数

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
広報事業	毎週水・金に市の情報を配信を実施。また、LINE拡張ツールを導入し、空き家の通報やこども医療費助成申請など約41業務をLINE状で行えるようにした。	業務所管課にアカウントを付与しているため、市公式LINEでできる手続きを増やし、市民の利便性を向上させ、友だち数を増加させていく。	企画課 広報プロモーション係

成果指標② 魅力度ランキング

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
シティプロモーション事業	小中学校の給食費無料化に併せ、8月30日に熊日新聞へ1面広告の掲載、市に住む10人に焦点を当てた移住定住パンフレットを作成した。 また、SNSでは市の公式YouTube13本、Instagramの投稿を7本実施。	R5年度に作成したパンフレットを県内の不動産会社や住宅メーカーに配架を依頼し、市の魅力を知ってもらうことで、移住定住者を増やす。 また、SNSでは、熊本県立大学生との地域連携型学生研究や地域おこし協力隊の活用により、SNSの運用や改善を検討する。	企画課 広報プロモーション係

成果指標③ 路線バス運行に対する補助金の額

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
公共交通事業	交通空白地のうち優先的に検討するとして12行政区（三角7行政区、不知火2行政区、松橋3行政区）に対して乗合タクシーの導入意向確認のための説明会を実施した。すべての行政区で導入意向なし。	令和7年度からの新しい交通計画策定に向けて、住民のアンケート調査や医療、介護、教育等庁舎内外の関係機関と連携して、必要とされる公共交通についての議論、検討を行う。	企画課 企画統計係

「選ばれる」まちづくり

プロジェクト

4-2 魅力あるまちづくり

成果指標

総合評価

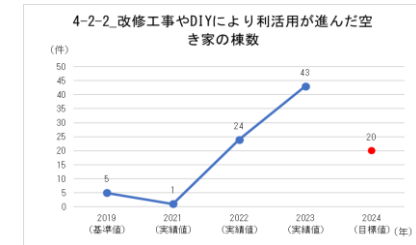
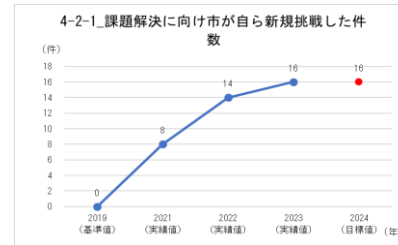
A

①課題解決に向け市が自ら新規挑戦した件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
件	0	16	16	100.0%	A

②改修工事やDIYにより利活用が進んだ空き家の棟数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
棟	5	20	43	215.0%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	企業誘致のための用地が不足している状況にあるため、用地確保のための適地調査実施。また、今年度にホテル等の誘致ターゲット設定や庁内会議を開催し企業誘致の機運醸成を図った。
成果指標②	空き家改修補助制度に関し、昨年度と同様の制度設計で運用したことで、継続的な利活用の促進に繋がった。しかし、3/13現在空き家バンク利用者が163人に対し、紹介中の空き家が29戸と需要に対し供給が追いついていない状況であり、利活用を進めるためにも新規登録物件の増加が課題となっている。

今後の取組

成果指標①	用地確保のために土地所有者と交渉し、用地確保を進める。
成果指標②	地域おこし協力隊による空き家の掘り起こし、LINEの通報機能を活用した空き家の情報収集、空き家バンク制度のPR活動及び空き家イベント開催による周知活動を進め、新規登録物件の増加に繋げる。

関連事業

成果指標① 課題解決に向け市が自ら新規挑戦した件数

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
企業誘致対策業務	企業が立地するための、産業用地適地調査を実施。	調査の結果、適地となった土地について、地権者の同意を取得し、企業誘致に活用する。	地域振興課 しごと創生係

成果指標② 改修工事やDIYにより利活用が進んだ空き家の棟数

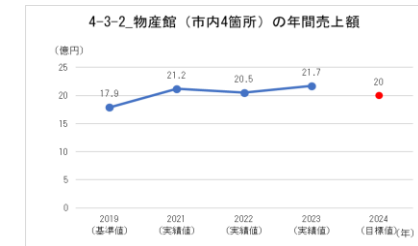
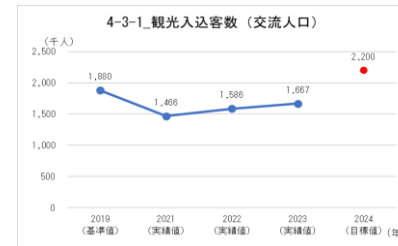
関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
空き家改修等事業	空き家改修等事業補助金の交付申請受付、事業実施後における補助金の支払処理。（交付件数：19件）	空き家バンクの登録物件が少ないという課題があるため、空き家の所有者に対し、空き家バンク制度の周知を図り、登録物件の増加に繋げる。	地域振興課 まちづくり推進係

「選ばれる」まちづくり

プロジェクト

4-3 「訪れてみたい宇城市」「稼げる観光」を目指して

成果指標				総合評価	B
①観光入込客数（交流人口数）					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
千人	1,880	2,200	1,667	75.8%	C
②物産館（市内4箇所）の年間売上額					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
億円	17.9	20.0	21.7	108.5%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い観光客が国内の他所や海外へ流れたと分析される。
成果指標②	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、売り上げは伸びており、好調を維持している。

今後の取組

成果指標①	世界文化遺産の三角西港の活用や市内のイベントを通して観光客を誘致するような取り組みを行う。
成果指標②	今後もこれまでと同様に市内物産館と連携し、さらなる売り上げアップを目指す。

関連事業

成果指標① 観光入込客数（交流人口数）

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
観光サイト「Uki trip」運営	観光サイト「Uki trip」を運営。アンバサダーによる投稿の管理やHP改修、アンバサダー意見交換会等を実施。	アンバサダーによって投稿のばらつきがあり、年明け以降投稿ベースが落ちているため、積極的な投稿ができるような仕組みを作る必要がある。	商工観光課 商工観光係
宇城市物産展	宇城市観光物産フェア～Uki☆Kirari～の2回目を実施。昨年よりも規模を拡大し、ファミリー層を中心に多くの来場があった。	R6年度以降も継続して実施し、宇城市の魅力を発信する新たなイベントとしての認知度を上げていく。	商工観光課 商工観光係

成果指標② 物産館（市内4箇所）の年間売上額

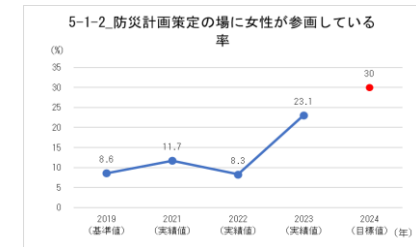
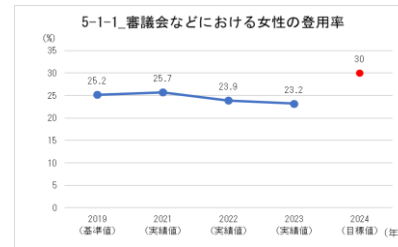
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
道の駅・観光物産施設管理業務（指定管理含む）	2つの道の駅（不知火、うき）の管理業務を委託。4つの物産館（三角、不知火、宇城彩館、アグリパーク豊野）を指定管理者が管理運営。	今後も指定管理者による管理運営を継続。	商工観光課 商工観光係
地域商社推進事業	物産フェアの開催 R5. 9. 5～11 銀座熊本館 R5. 12. 2～3 JR博多駅 R6. 3. 16～17 くまモン誕生祭	県外の物産フェアは好評であり、商品によっては完売した商品もあったため、R6以降も継続して実施していく。	商工観光課 商工観光係

「活躍する」まちづくり

プロジェクト

5-1 男女共同参画社会の確立

成果指標				総合評価	C
①審議会等における女性の登用率					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	25	30	23.2	77.3%	C
②防災計画策定の場に女性が参画している率					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	8.6	30.0	23.1	77.0%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	女性登用促進について、庁内推進協議会や人権教育推進員会議で協議・協力を、また、男女共同参画社会推進員による要望書や総務課と連携し推進を図った。登用率は特殊なケースの為全体の割合は下降してはいるが、上昇が見られる委員会もあった。
成果指標②	当課の継続的な呼びかけ並びに議会での質問により女性登用が積極的に行われている。

今後の取組

成果指標①	今後も各課にガイドラインに基づく協議書の提出を依頼し、女性委員を増やしていく。また、その際に女性リスト登録者の活用が図られるように周知していく。なおリスト登録者が高齢化しているため若手人材の確保に努める。
成果指標②	更なる女性登用率を上げるために今後とも継続的な協議を行っていく。

関連事業

成果指標① 審議会等における女性の登用率

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度実施における課題及び今後の展開	担当課
男女共同参画推進事業	会議や研修会（合同によるものも含む）、講演会	さまざまな課題に関する研修会や会議の充実を図り、啓発活動への意識を高め推進につなげる。	人権啓発課 人権啓発係
リーダー育成事業	女性人材リスト新規登録者の募集 男女共同参画社会推進委員会との合同による研修会の開催	新規登録者1名 募集方法を見直しさまざまな分野におけるリーダーを獲得していく。現リーダーに対して上位研修への参加を働きかける。	人権啓発課 人権啓発係

成果指標② 防災計画策定の際に女性が参画している率

関連事業名	R5年度の実施内容	R5年度実施における課題及び今後の展開	担当課
男女共同参画推進事業	会議や研修会（合同によるものも含む）、講演会	さまざまな課題に関する研修会や会議の充実を図り、啓発活動への意識を高め推進につなげる。	人権啓発課 人権啓発係
リーダー育成事業	女性人材リスト新規登録者の募集 男女共同参画社会推進委員会との合同による研修会の開催	新規登録者1名 募集方法を見直しさまざまな分野におけるリーダーを獲得していく。現リーダーに対して上位研修への参加を働きかける。	人権啓発課 人権啓発係

「活躍する」まちづくり

プロジェクト

生涯スポーツの推進とスポーツ施設の整備・充実

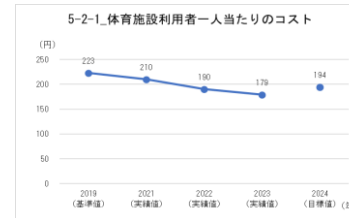
成果指標

総合評価

A

①体育施設利用者一人当たりのコスト

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
円	223	194	179	108.4%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	年度当初はコロナ禍のため利用者数は少なかったが、5類移行後は増えていった。今度も利用促進と適切な施設維持に勤め、施設管理の無人化等による管理コスト削減を検討したい。
-------	--

今後の取組

成果指標①	施設維持管理の自動化や無人化による維持管理コストの削減を検討する。
-------	-----------------------------------

関連事業

成果指標① 体育施設利用者一人当たりのコスト			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
体育施設維持管理に関する業務	不防火グラウンド照明機取替工事、不防火温水プールポンプ取替工事等複数施設の改修工事、修繕を実施。	施設長寿命化計画に沿って大規模改修・修繕を実施し施設の適切な維持管理を図る。	文化スポーツ課 スポーツ振興係

「活躍する」まちづくり

プロジェクト

文化財の保全・活用と芸術文化の推進

成果指標

総合評価

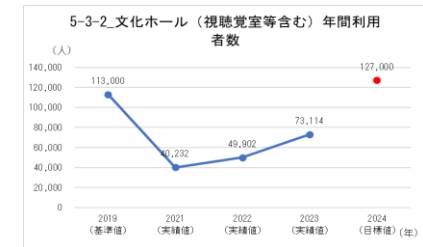
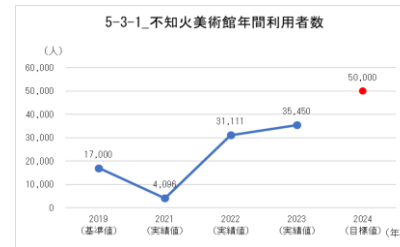
D

① 不知火美術館年間利用者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	17,000	50,000	35,450	70.9%	C

② 文化ホール（視聴覚室等含む）年間利用者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
人	113,000	127,000	73,114	57.6%	D



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	直営時を大きく上回っており、過去最高の利用者数となっている。
成果指標②	R4よりは24,000人ほど増加しているが、コロナ前の水準までは回復していない。

今後の取組

成果指標①	目標値に向け、指定管理者と連携していく。
成果指標②	ラポートの中規模改修等を行い、使い続けることができる施設として整備していく。

関連事業

成果指標① 不知火美術館年間利用者数			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
美術館企画運営業務	ふるさと応援寄附金事業を活用した美術館特別企画展（年3回）	春、夏、冬と3回の企画展を実施し、夏の企画展では過去最高約11,000人の来館者数となった。 貸館事業の入館者数もリニューアル初年度R4に増加した水準を維持している。 今後も市民の文化向上に資する企画展を行っていく。	生涯学習課 生涯学習係